

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目23番20号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	18,654,565	20,052,485	20,729,989	21,261,580	23,792,390
経常利益(千円)	881,057	983,331	950,341	575,444	1,305,271
当期純利益(千円)	591,582	838,588	593,557	508,314	649,554
純資産額(千円)	5,815,190	6,697,859	6,535,216	6,226,870	6,918,814
総資産額(千円)	16,574,125	16,971,408	16,534,669	17,447,221	20,664,482
1株当たり純資産額(円)	197.84	215.58	210.76	203.79	224.71
1株当たり当期純利益金額(円)	19.60	28.61	20.25	17.35	22.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	37.2	37.3	34.2	31.8
自己資本利益率(%)	11.2	13.8	9.5	8.4	10.4
株価収益率(倍)	17.8	12.1	18.5	22.7	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	948,358	533,627	1,391,502	557,413	229,884
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	439,227	653,792	332,154	116,368	635,414
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	360,858	235,313	731,140	478,186	779,294
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	778,884	444,326	772,713	726,393	655,647
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,532 [126]	1,621 [198]	1,478 [157]	1,413 [141]	1,438 [153]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	14,373,768	15,493,048	16,030,756	17,359,873	18,567,606
経常利益(千円)	681,576	754,472	925,135	505,598	893,290
当期純利益(千円)	861,625	751,430	593,401	566,478	488,530
資本金(千円)	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数(株)	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額(千円)	6,071,482	6,427,387	6,334,358	6,465,967	6,830,512
総資産額(千円)	15,684,016	15,801,072	15,250,043	16,829,006	19,534,900
1株当たり純資産額(円)	206.43	219.25	216.20	220.85	233.37

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり配当額(円)	6.00	7.00	7.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	28.79	25.63	20.25	19.34	16.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	40.7	41.5	38.4	35.0
自己資本利益率(%)	15.9	12.0	9.3	8.9	7.3
株価収益率(倍)	12.1	13.5	18.5	20.3	28.0
配当性向(%)	20.8	27.3	34.6	41.4	59.9
従業員数(人)	223	218	230	237	256
[外、平均臨時雇用者数]	[112]	[116]	[122]	[125]	[136]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所および名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「フマキラーインドネシア株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「フマキラーインディア株式会社」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「フマキラーアメリカ株式会社」を設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。  
(製造販売)当社[関係会社](製造販売)フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、大下製薬(株)  
(販売)フマキラーアメリカ(株)

#### 園芸用品部門

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。  
(製造販売)当社[関係会社](製造)フマキラーインドネシア(株)

#### 防疫剤部門

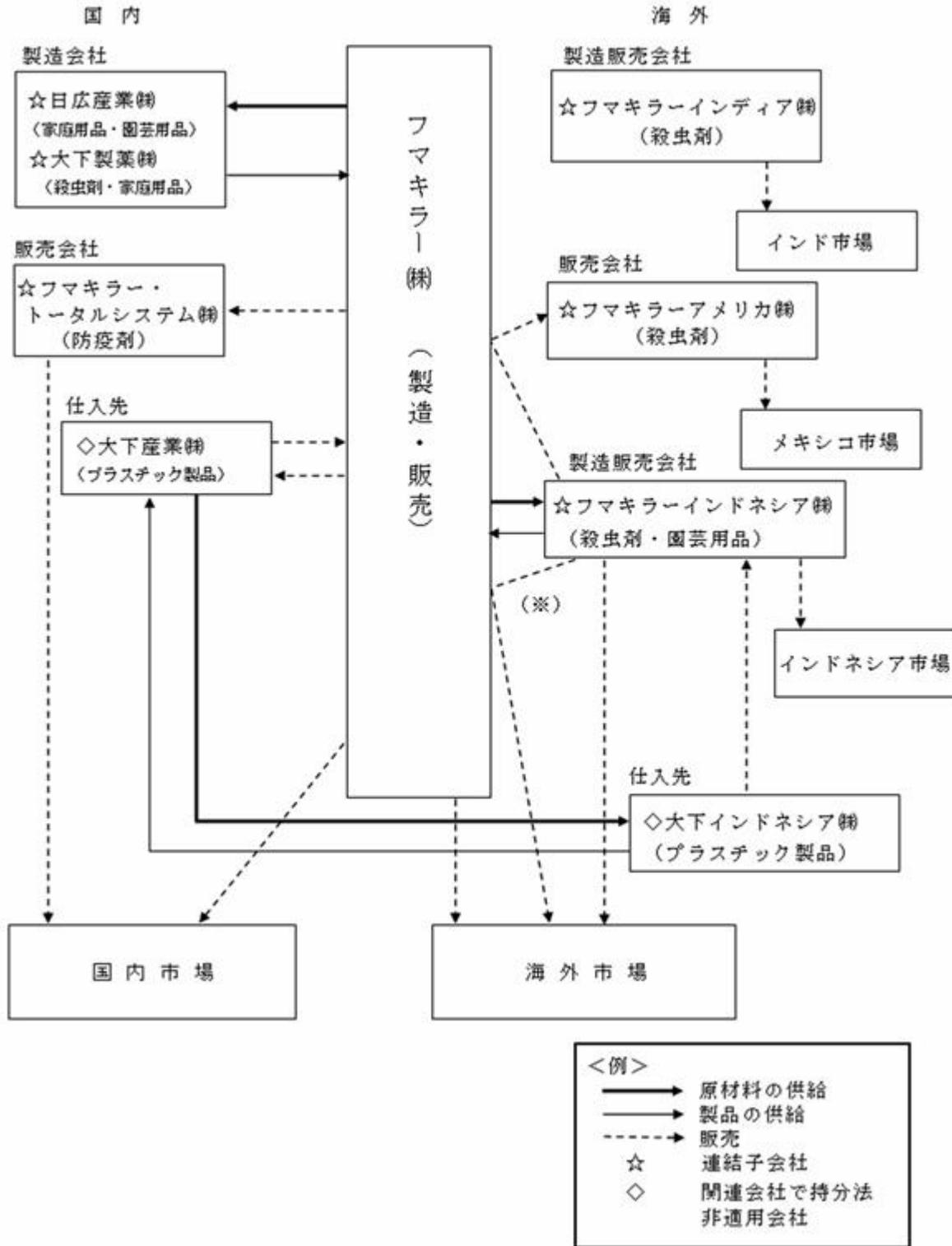
当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。  
(製造販売)当社[関係会社](販売)フマキラー・トータルシステム(株)

#### 家庭用品部門

当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。  
(製造販売)当社[関係会社](製造販売)日広産業(株)(製造)大下製薬(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) : 殺虫剤はファマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を経由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業(株)	広島市中区	千円 30,000	家庭用品部門	94.5	同社の家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーインドネシア(株)	インドネシア	千USドル 10,125	殺虫剤部門	85.0	同社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 6名
フマキラーインドア(株)	インド	千ルピー 20,000	殺虫剤部門	74.0	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラーアメリカ(株) 1	メキシコ	千ペソ 9,259	殺虫剤部門	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入しております。 役員の兼任等 3名
大下製薬(株) 1 2	広島県 廿日市市	千円 10,000	家庭用品部門	49.4 [36.9]	同社の殺虫剤、家庭用品を購入しております。 役員の兼任等 3名
フマキラー・トータルシステム(株) 2	東京都 千代田区	千円 160,000	防疫剤部門	50.0	当社防疫剤の一部を販売しております。 役員の兼任等 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
 2. 1: 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。  
 3. フマキラーインドネシア(株)は特定子会社であります。  
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5. 2: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 6. フマキラーインドネシア(株)及びフマキラー・トータルシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	フマキラーインドネシア(株)	フマキラー・トータルシステム(株)
主要な損益情報		
(1) 売上高	3,890,530千円	2,461,678千円
(2) 経常利益	394,317	75,844
(3) 当期純利益	275,178	45,615
(4) 純資産額	961,503	339,247
(5) 総資産額	1,707,458	851,109

7. 平成22年6月4日付の第三者割当増資及び平成22年6月29日開催の当社定時株主総会での選任を経て、当社に取締役を1名派遣していることにより、エステー株式会社はその他の関係会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
製造部門	812 [91]
販売部門	476 [8]
開発・管理部門	150 [54]
合計	1,438 [153]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社の事業のセグメントは単一であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256[136]	39.0	14.5	5,687,996

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、現在組合員数は81名であって、上部団体には加盟していません。  
 なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、輸出の緩やかな増加や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢も厳しいことから、消費者の節約志向により消費者物価は緩やかな下落が続きました。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、および海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前年同期より25億30百万円増加し、237億92百万円（前年同期比11.9%増）となりました。このうち、国内売上は189億78百万円で前期同期比8.7%増と好調に推移し、海外売上もインドネシアを中心に前期同期より26.7%増加し、48億13百万円となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い、前年同期の136億79百万円から152億82百万円となり、16億2百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、会計基準の変更を行い、従来営業外費用に計上していたたな卸資産の処分損4億36百万円を売上原価に計上したことにより、前年同期並みの64.2%となりました。たな卸資産の処分損を除いた前年と同基準で比較すると62.4%となり、1.8ポイントの低下となりました。

差引売上総利益は、返品調整引当金繰入額（純額）が48百万円減少したことにより、84億84百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、国内において、新製品や既存品の売上拡大に向けた広告宣伝費の戦略的な投入や運送費、人件費、事務費等の増加により、前年同期より7億55百万円増加し、72億98百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は2億20百万円増加し、11億85百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外費用の製品処分損を売上原価に計上したこと等により、前期と比べて営業外費用が減少したため、前期の3億89百万円の損失（純額）から、当期は1億19百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比126.8%と大幅に増加し、13億5百万円の大幅な増益となりました。

連結当期純利益は、前期に特別利益として固定資産の売却益10億81百万円があったことから、前年同期比27.8%増の6億49百万円となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤市場（店頭売価ベース）において当社は業界平均以上の二桁の伸び率を達成することができました。今期は、返品率改善に向けて店頭活動の強化、卸の在庫調整等に取り組んだ結果、流通在庫が大幅に削減し、出荷ベースでの売上は前年並みとなりました。一方、海外では、フマキラーインドネシア（株）の売上が大幅に増加し、計画通りの売上を達成することができました。インドやメキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、増収を確保することができました。以上の結果、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は147億52百万円（前年同期比8億49百万円増、6.1%増）となりました。

家庭用品部門は、新型インフルエンザの発生もあり、アルコール除菌関連を含む新製品の売上が大きく伸びたため、家庭用品合計の売上高は39億34百万円（前年同期比14億74百万円増、60.0%増）となりました。

園芸用品部門は、ハンドスプレータイプの殺虫殺菌剤の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は22億38百万円（前年同期比59百万円増、2.7%増）となりました。

防疫剤部門は、14億6百万円（前年同期比15百万円減、1.1%減）となり、その他の部門の売上高は14億61百万円（前年同期比1億62百万円増、12.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億55百万円となり、前年同期に比べ70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億29百万円（前年同期比3億27百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億99百万円、仕入債務の増加6億24百万円、減価償却費5億34百万円、その他の引当金の増加2億51百万円があった一方で、たな卸資産の増加23億96百万円、売上債権の増加が3億45百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億35百万円（前年同期比7億51百万円の減少）となりました。これは、投資有価証

券の売却による収入34百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は7億79百万円（前年同期比3億1百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の借り入れにより、当期末での借入金残高は、前期末に比べ10億53百万円増加して、57億18百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	18,177,875	9.3
家庭用品部門	4,928,184	117.1
園芸用品部門	1,945,518	16.3
防疫剤部門	595,138	1.9
その他の部門	285,106	63.0
合計	25,931,822	21.4

（注）金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	603,316	13.9
園芸用品部門	12,197	14.3
防疫剤部門	756,251	1.7
その他の部門	1,144,263	8.8
合計	2,516,029	0.8

（注）金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

### (3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年比（％）
殺虫剤部門	14,752,107	6.1
家庭用品部門	3,934,300	60.0
園芸用品部門	2,238,004	2.7
防疫剤部門	1,406,129	1.1
その他の部門	1,461,848	12.5
合計	23,792,390	11.9

（注）売上高は、純売上高（消費税等抜き）であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- ・ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- ・ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 事業構造の改革

##### 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

##### 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

##### 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

##### 利益構造の改革

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

##### 海外事業の拡大と強化

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合併会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合併会社の育成と発展。

#### (2)会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を实践する者でなければならないと考えております。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といいます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といいます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。同日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様に必要な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながると判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

#### 上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

### (2) 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響が与える可能性があります。

### (3) 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成22年3月期における連結売上高の海外販売比率は20.2%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステー株式会社（以下、「エステー」といいます。）の事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

資本業務提携の概要は次のとおりであります。

#### （1）資本提携の内容

当社は、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

#### （2）業務提携の内容

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）

開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）

調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）

物流（物流インフラの共同利用等）

その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2）財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びフマキラーインドネシア株式会社、フマキラーTOTALシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンシブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される商品を提供することを目指して、日々、研究開発を行っております。

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品、およびしるあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る研究によって培われたノウ・ハウに基づき、独自の研究開発活動を行っております。また、世界戦略に基づく特許出願および権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から世界中の人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の、安心で使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

### (2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

### (3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、園芸資材、活力剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様を第一に、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力しております。

### (4) 防疫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から、広く、人や社会を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発を行っております。また、家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤開発にも注力しております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画部、知的財産室及び登録法務室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は573,014千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高237億92百万円の64.7%に相当する154億5百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の70.6%、園芸用品は65.2%が上期に計上されております。

#### 売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第59期(平成20年3月期)	13,514	65.2	7,215	34.8	20,729	100.0
第60期(平成21年3月期)	14,286	67.2	6,975	32.8	21,261	100.0
第61期(平成22年3月期)	15,405	64.7	8,386	35.3	23,792	100.0

#### 第61期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	10,408	70.6	4,343	29.4	14,752	100.0
園芸用品部門	1,458	65.2	779	34.8	2,238	100.0
家庭用品部門	2,077	52.8	1,856	47.2	3,934	100.0
防疫剤部門	764	54.3	642	45.7	1,406	100.0
その他の部門	697	47.7	764	52.3	1,461	100.0
合計	15,405	64.7	8,386	35.3	23,792	100.0

売上原価は、売上の増加に伴い、前年同期の136億79百万円から152億82百万円となり、16億2百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、会計基準の変更を行い、従来営業外費用に計上していたたな卸資産の処分損4億36百万円を売上原価に計上したことにより、前年同期並みの64.2%となりました。たな卸資産の処分損を除いた前年と同基準で比較すると62.4%となり、1.8ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、国内において、新製品や既存品の売上拡大に向けた広告宣伝費の戦略的な投入や運送費、人件費、事務費等の増加により、72億98百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は11億85百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外費用の製品処分損を売上原価に計上したこと等により、前期の3億89百万円の損失（純額）から、当期は1億19百万円の利益（純額）となり、連結経常利益は、13億5百万円（前年同期比126.8%増）の大幅な増益となりました。

連結当期純利益は、前期に特別利益として固定資産の売却益10億81百万円があったことから、6億49百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、雇用情勢に厳しさが残る中で企業収益の改善が見込まれますが、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがあり、内需・外需ともに急激な回復は難しい状況と思われる。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化による得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合併会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの合併会社の育成と発展に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億55百万円となり、前年同期に比べ70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2億29百万円（前年同期比3億27百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億99百万円、仕入債務の増加6億24百万円、減価償却費5億34百万円、その他の引当金の増加2億51百万円があった一方で、たな卸資産の増加23億96百万円、売上債権の増加が3億45百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億35百万円（前年同期比7億51百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入34百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は7億79百万円（前年同期比3億1百万円の増加）となりました。また、金融機関からの借入金の借り入れにより、当期末での借入金残高は、前期末に比べ10億53百万円増加して、57億18百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

(事業構造の改革)

1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実

- ・ お取り組み商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

### 3) 生産

- ・ ISO 9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

#### (利益構造の改革)

- ・ 製造原価低減の取り組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

#### (海外事業の拡大と強化)

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアやインドの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、およびメキシコの合弁会社の育成と発展。

## (7) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は157億15百万円となり、前連結会計年度末より28億80百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（62億73百万円から66億99百万円へ4億25百万円増加）、棚卸資産の増加（48億18百万円から72億74百万円へ24億55百万円増加）が主な要因であります。

### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は49億49百万円となり、前連結会計年度末より3億37百万円増加しました。株式の取得による投資有価証券の増加（16億48百万円から19億76百万円へ3億27百万円増加）が主な要因であります。

### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は127億27百万円となり、前連結会計年度末より23億71百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（39億34百万円から46億26百万円へ6億92百万円増加）、短期借入金の増加（46億64百万円から57億18百万円へ10億53百万円増加）が主な要因であります。

### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は10億17百万円となり、前連結会計年度末より1億54百万円増加しました。退職給付引当金の増加（68百万円から1億19百万円へ50百万円増加）が主な要因であります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は69億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億91百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（22億20百万円から26億36百万円へ4億15百万円増加）、その他有価証券評価差額金の増加（80百万円から33百万円へ1億14百万円増加）、為替換算調整勘定の増加（3億29百万円から2億44百万円へ84百万円増加）によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品関連投資、生産能力の強化と効率化への投資を中心に、当連結会計年度は、4億80百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、当社における合成樹脂金型1億84百万円、どこでもペープ設備67百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

設備の内容	事業所名（所在地）	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 （人） 外[臨時雇 用者]
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
生産設備	広島工場 (広島県廿日市市)	174,759	626,375	34,161 (70,084)	-	92,912	928,209	66 [101]
その他		110,544	11,158	11,387 (23,361)	8,920	128,915	270,926	55 [28]
全社管理業務 販売業務	本店及び東京支店 (東京都千代田区)	61,976	3,315	248,326 (321)	-	510	314,128	69 [1]
販売業務	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	28,073	-	66,957 (374)	-	704	95,734	14 [1]
寮・社宅	(大阪府吹田市ほか)	253,923	-	155,758 (15,548)	-	1,157	410,839	- [-]

(注) 当社の事業のセグメントは単一であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数(人)外 [臨時雇 用者]
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	その他		
日広産業株式 会社	本社及び工場 (広島市中区)	家庭用品	家庭用合 成洗剤	2,808	2,819	29,475 (678)	415	35,519	2[5]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇 用者]
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファミリー インドネシア(株)	本社及び工場 (インドネシ ア)	殺虫剤	蚊取線香	156,075	275,752	- (-)	77	431,905	1,087

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。賃借料は13,820千円であります。

3. 現在、休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	3	5	3,666	2,567
全社	車両	110	5	36,306	81,232

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,400,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,400,000	32,980,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年6月27日 (注)	-	29,400,000	-	2,889,600	889,065	1,295,178

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補による減少であります。

2. 平成22年6月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,580,000株、資本金が809,080千円、資本準備金が805,500千円増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	77	18	4	3,106	3,229	-
所有株式数(単元)	-	4,581	145	9,587	531	158	14,087	29,089	311,000
所有株式数の割合(%)	-	15.75	0.50	32.96	1.82	0.54	48.43	100.00	-

(注) 自己株式131,425株は「個人その他」に131単元及び「単元未満株式の状況」に425株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	3,457	11.75
大下 高明	広島市安佐南区	2,685	9.13
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	1,400	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.91
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	949	3.22
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.94
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.55
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-2-4	451	1.53
計	-	13,037	44.34

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,958,000	28,958	-
単元未満株式	普通株式 311,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	29,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,958	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	131,000	-	131,000	0.45
計	-	131,000	-	131,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,563	3,908
当期間における取得自己株式	200	89

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	131,425	-	131,625	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成22年6月29日開催の第61期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり10円、配当金総額292百万円に決定致しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	395	378	419	462	527
最低(円)	303	282	264	280	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	460	449	447	464	462	483
最低(円)	390	405	413	444	438	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)6	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)6	420
専務取締役		山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 フマキラーインドネシア株式会社 常務取締役 平成16年5月 フマキラーインドネシア株式会社 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役(現)	(注)6	22
常務取締役	生産本部長	小西 義友	昭和25年11月6日生	平成5年10月 大下産業株式会社取締役(現) 平成10年4月 当社入社 生産本部長 平成10年6月 取締役生産本部長 平成11年1月 大下製薬株式会社代表取締役専務 (現) 平成12年6月 常務取締役生産本部長(現) 平成16年5月 日広産業株式会社代表取締役専務 (現)	(注)6	69
常務取締役	営業本部長	向井 正	昭和24年8月31日生	平成17年10月 当社入社 営業本部 部長 平成17年12月 営業企画統括部長 平成18年6月 取締役営業企画統括部長 平成18年11月 取締役営業副本部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成21年11月 常務取締役営業本部長(現)	(注)6	13
取締役	海外本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長(現)	(注)6	24
取締役	特販部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム (株)代表取締役社長(現)	(注)6	13
取締役	管理本部長	小谷 眞弘	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほコーポレート銀行) 入行 平成16年8月 同行業務監査部 監査主任 平成19年2月 当社入社 役員待遇 管理部長 平成19年6月 取締役管理本部長(現)	(注)6	19
取締役	開発本部長	関根 久嗣	昭和23年10月11日生	昭和49年4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 平成16年10月 花王プロフェッショナル・サービ ス株式会社 常務取締役事業企画部 長 平成19年2月 当社入社 役員待遇 開発副本部長 平成19年6月 取締役開発本部長(現)	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長(現) 平成20年5月 大下製薬株式会社代表取締役社長(現)	(注)6	30
取締役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エステー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役 経営企画グループ担当 平成19年2月 同社常務執行役 経営企画・宣伝・広報各グループ担当兼国際ビジネス担当兼人事担当 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼国際ビジネス担当 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)6	-
監査役 (常勤)		横田 進	昭和20年1月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部長 平成14年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 監査役(現)	(注)5	25
監査役		山口 武夫	昭和19年3月27日生	昭和44年6月 当社入社 平成2年12月 営業管理部長 平成3年2月 取締役営業管理部長 平成5年6月 監査役 平成8年6月 代表取締役専務 平成10年6月 監査役(現)	(注)5	211
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所(平成18年名称変更にてみずす監査法人)入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		荒川 英文	昭和12年2月18日生	昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役副社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 大下産業株式会社取締役相談役(現)	(注)4	10
計						1,338

- (注) 1. 取締役 嶋田洋秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 早稲田幸雄及び荒川英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。  
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)  
 吉島 亨 (昭和32年12月2日生) 昭和56年4月 大下産業株式会社入社 - 株  
 平成4年10月 当社取締役  
 平成16年10月 当社常務取締役(現)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

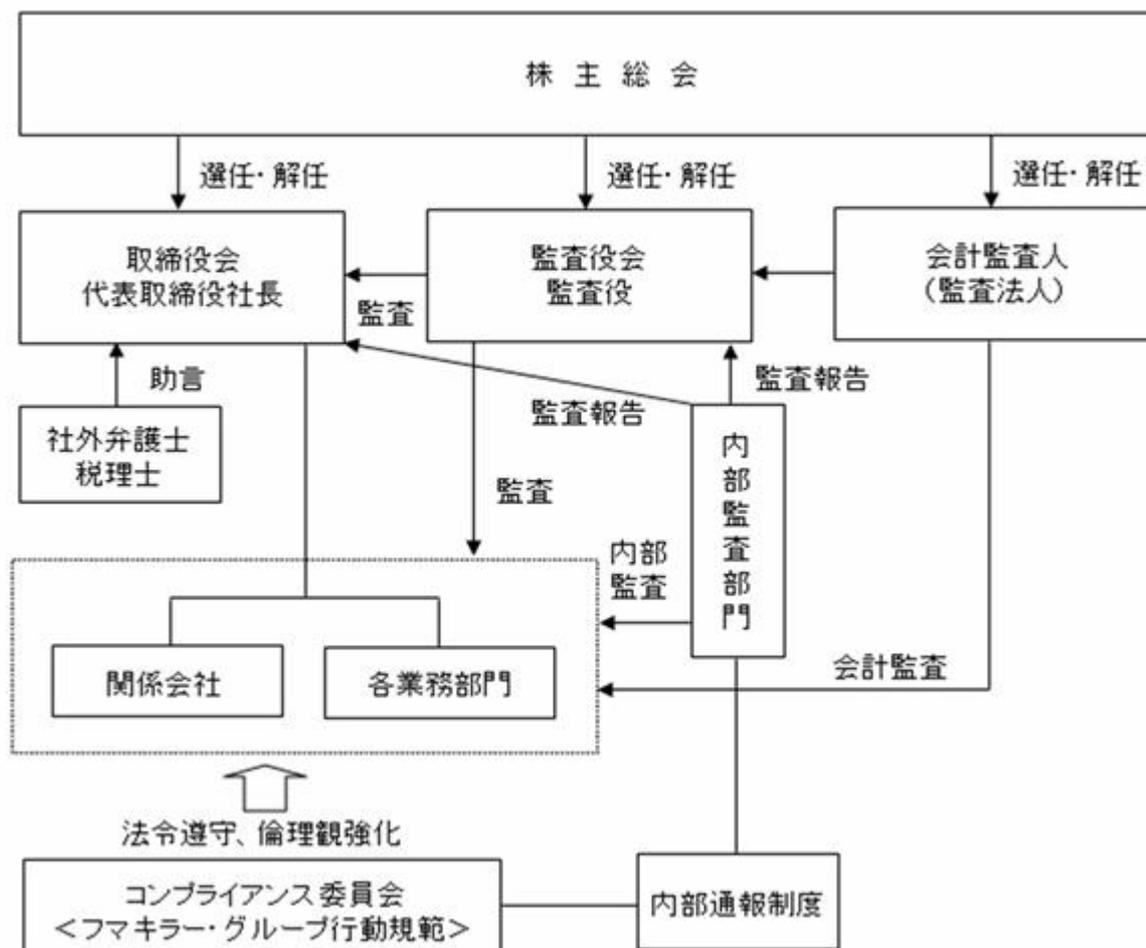
取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を16回開催しました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は7回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表ならびに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等の社内規程を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の経営理念・経営基本原則に基づいた行動規範の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題およびコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

各種リスクに関わる事案（課題の抽出、対応策の検討、全社への情報伝達など）につきましては、取締役会にてその対策を検討、実施し、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士や税理士、公認会計士などの専門家から助言を受ける体制をとっています。

当社は、「全社リスク管理基本方針」にてリスク管理の基本方針を定めております。当グループの事業遂行に係る内外の広範なリスクは、グループ各社及び各本部にて評価され対策が検討されています。取締役会は、グループ各社ならびに各部門に固有のリスクに対する取組み状況の報告を受け、対応策を評価しております。監査役は、取締役会へ出席し、リスク管理が適切に行われていることを確認しております。また内部監査部門の総合統括部は、リスク・ベースに基づき内部監査計画を策定し、グループ会社・各部門の業務監査を行うことによりリスクによる損失の危険を早期に発見することに努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査の実施部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。また、社外監査役については、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外取締役嶋田洋秀は、エステー株式会社の取締役兼常務執行役であります。社外監査役荒川英文氏は、大下産業株式会社の取締役を兼務しております。なお、同社は当社の仕入先であります。社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エス及び株式会社データホライゾンの社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社とは、荒川英文氏が10千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はございません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,110	143,083	-	9,964	38,063	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19,678	16,140	-	1,338	2,200	2
社外役員	6,122	5,400	-	522	200	2

平成22年3月15日逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 1,955,928千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	865,731	341,963	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	228,545	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	573,075	184,530	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	164,775	取引関係の維持・発展のため
エステー(株)	150,000	156,900	業務提携及び資本提携のため
(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	111,375	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	42,300	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	80,000	40,320	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	36,799	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	31,255	取引関係の維持・発展のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 濱田 芳弘 和泉 年昭 下西 富男

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

## 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

### ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,267千円の監査報酬を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるフマキラーアメリカ㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地の会計事務所に対して、1,205千円の監査報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,136,393	1,072,147
受取手形及び売掛金	6,273,606	6,699,119
商品及び製品	3,281,369	5,203,449
仕掛品	647,041	737,404
原材料及び貯蔵品	890,544	1,333,601
繰延税金資産	289,024	384,622
その他	318,404	289,711
貸倒引当金	1,422	4,949
流動資産合計	12,834,963	15,715,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,635	3,537,121
減価償却累計額	2,630,152	2,698,422
建物及び構築物(純額)	858,482	838,698
機械装置及び運搬具	5,032,155	5,215,539
減価償却累計額	4,038,769	4,269,004
機械装置及び運搬具(純額)	993,386	946,535
工具、器具及び備品	2,077,489	2,264,386
減価償却累計額	1,889,744	2,034,467
工具、器具及び備品(純額)	187,744	229,919
土地	654,198	654,198
リース資産	-	10,704
減価償却累計額	-	1,784
リース資産(純額)	-	8,920
建設仮勘定	1,921	45,473
有形固定資産合計	2,695,734	2,723,746
無形固定資産	120,668	131,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,648,251	2 1,976,206
長期貸付金	8,000	2,000
繰延税金資産	17,918	21,529
前払年金費用	31,292	-
その他	113,510	117,111
貸倒引当金	23,118	22,799
投資その他の資産合計	1,795,854	2,094,047
固定資産合計	4,612,257	4,949,375
資産合計	17,447,221	20,664,482

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,873	4,626,995
短期借入金	4,664,708	5,718,404
リース債務	-	2,140
未払金	632,447	901,746
未払法人税等	317,382	413,050
賞与引当金	178,996	321,175
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
その他	102,261	148,710
流動負債合計	10,356,575	12,727,737
固定負債		
リース債務	-	6,779
繰延税金負債	373,648	402,186
退職給付引当金	68,793	119,696
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
その他	47,872	75,345
固定負債合計	863,774	1,017,930
負債合計	11,220,350	13,745,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,220,800	2,636,137
自己株式	34,217	38,126
株主資本合計	6,376,271	6,787,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,307	33,832
為替換算調整勘定	329,485	244,520
評価・換算差額等合計	409,792	210,688
少数株主持分	260,391	341,802
純資産合計	6,226,870	6,918,814
負債純資産合計	17,447,221	20,664,482

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,261,580	23,792,390
売上原価	3, 4 13,679,531	3, 4 15,282,124
売上総利益	7,582,048	8,510,265
返品調整引当金取崩額	258,918	332,535
返品調整引当金繰入額	332,535	357,993
差引売上総利益	7,508,432	8,484,807
販売費及び一般管理費		
運送費	944,030	1,196,369
広告宣伝費	1,264,856	1,542,504
販売促進費	524,427	538,277
旅費及び交通費	313,798	316,028
貸倒引当金繰入額	4,348	8,984
役員報酬	171,599	-
給料及び手当	1,029,493	1,082,499
賞与	157,736	152,327
賞与引当金繰入額	131,752	231,333
役員賞与引当金繰入額	12,900	11,824
退職給付費用	103,703	152,908
役員退職慰労引当金繰入額	40,150	40,463
減価償却費	53,421	53,126
その他	3 1,791,146	3 1,972,211
販売費及び一般管理費合計	6,543,365	7,298,857
営業利益	965,066	1,185,949
営業外収益		
受取利息	8,748	5,973
受取配当金	67,370	84,547
不動産賃貸料	24,229	24,631
技術指導料	55,831	66,829
為替差益	-	29,808
その他	32,893	39,614
営業外収益合計	189,072	251,405
営業外費用		
支払利息	32,086	22,643
売上割引	49,561	96,357
たな卸資産処分損	371,988	-
為替差損	68,161	-
その他	56,896	13,082
営業外費用合計	578,694	132,083
経常利益	575,444	1,305,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	17,640	-
固定資産売却益	<sup>1</sup> 1,081,750	<sup>1</sup> 992
投資有価証券売却益	6,545	-
貸倒引当金戻入額	2,944	1,955
特別利益合計	1,108,881	2,947
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 6,557	<sup>2</sup> 5,715
投資有価証券売却損	-	2,333
投資有価証券評価損	358,980	623
特別損失合計	365,538	8,672
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
法人税、住民税及び事業税	511,275	696,010
法人税等調整額	266,950	114,645
法人税等合計	778,225	581,365
少数株主利益	32,247	68,627
当期純利益	508,314	649,554

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,299,815	1,300,089
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	274	-
<b>当期変動額合計</b>	274	-
当期末残高	1,300,089	1,300,089
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,920,522	2,220,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
<b>当期変動額合計</b>	303,221	415,337
当期末残高	2,220,800	2,636,137
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,649	34,217
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	518	-
<b>当期変動額合計</b>	8,568	3,908
当期末残高	34,217	38,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,084,288	6,376,271
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
<b>当期変動額合計</b>	294,926	411,428
当期末残高	6,376,271	6,787,700

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,174	80,307
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,481	114,140
<b>当期変動額合計</b>	221,481	114,140
<b>当期末残高</b>	80,307	33,832
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	50,280	329,485
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,204	84,964
<b>当期変動額合計</b>	279,204	84,964
<b>当期末残高</b>	329,485	244,520
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	90,893	409,792
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500,685	199,104
<b>当期変動額合計</b>	500,685	199,104
<b>当期末残高</b>	409,792	210,688
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	360,034	260,391
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,642	81,410
<b>当期変動額合計</b>	99,642	81,410
<b>当期末残高</b>	260,391	341,802
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,535,216	6,226,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600,328	280,514
<b>当期変動額合計</b>	305,401	691,943
<b>当期末残高</b>	6,226,870	6,918,814

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
減価償却費	425,438	534,981
のれん償却額	469	1,470
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,979	38,659
前払年金費用の増減額( は増加)	11,564	31,292
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,000	3,208
その他の引当金の増減額( は減少)	132,715	251,387
受取利息及び受取配当金	76,119	90,521
支払利息	32,086	22,643
為替差損益( は益)	55,978	14,332
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	352,435	2,956
有形固定資産除売却損益( は益)	1,079,097	4,722
売上債権の増減額( は増加)	947,920	345,404
たな卸資産の増減額( は増加)	780,459	2,396,513
仕入債務の増減額( は減少)	419,394	624,096
その他	47,080	340,487
小計	102,734	305,740
利息及び配当金の受取額	76,119	91,022
利息の支払額	36,074	21,661
法人税等の支払額	494,724	604,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,413	229,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	20,000	26,500
有形固定資産の取得による支出	690,959	455,352
有形固定資産の売却による収入	1,049,195	3,779
無形固定資産の取得による支出	115,900	-
投資有価証券の取得による支出	76,798	201,425
子会社株式の取得による支出	72,862	150
投資有価証券の売却による収入	9,880	34,666
貸付金の回収による収入	-	6,000
その他	13,812	16,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,368	635,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,250,000	7,440,000
短期借入金の返済による支出	6,550,000	6,409,283
リース債務の返済による支出	-	1,784
配当金の支払額	198,921	234,217
少数株主への配当金の支払額	14,766	11,511
その他	8,126	3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,186	779,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,461	15,259
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	46,320	70,746
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の期末残高	726,393	655,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株) フマキラーアメリカ(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左  たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(口)貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>(口)貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～11年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)                      については、社内における利用可能期                      間(5年)に基づく定額法によってお                      ります。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取                      引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額                      を零とする定額法を採用しておりま                      す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・                      リース取引のうち、リース取引開始日                      が平成20年3月31日以前のリース取引                      については、通常の賃貸借取引に係る                      方法に準じた会計処理によっておりま                      す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え                      るため、一般債権については、貸倒実績                      率により、貸倒懸念債権等特定の債権                      については、個別に回収可能性を検討                      し、回収不能見込額を計上しておりま                      す。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支                      給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給                      見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金                      当社は、販売した製商品の将来発生す                      る売上割戻に備えるため、割戻対象と                      なる売上高に直近の実績をもととして                      計算した割戻率を乗じて計上してあり                      ます。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度末から賞与支給対象                      期間を変更しております。従来、冬季賞                      与の支給対象期間は、6月1日から11月                      30日まで、夏季賞与期間は12月1日から                      翌年5月31日までとしておりましたが、                      それぞれ4月1日から9月30日まで、10月                      1日から翌年3月31日までに変更してお                      ります。</p> <p>この変更により、売上総利益は25,009                      千円、営業利益、経常利益及び税金等調                      整前当期純利益は、それぞれ95,242千                      円減少しております。                      なおセグメント情報に与える影響は、                      当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>売上割戻引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金                      当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金                      当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (イ)消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (イ)消費税等の処理方法                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,659,051千円、648,504千円、860,613千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「製品処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は198,643千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	221,453千円	1 受取手形割引高	167,396千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,064千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	20,277千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 この主なものは次のとおりであります。 土地売却益	1,065,634千円	1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益	992千円
建物及び構築物売却益	13,821		
2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損	2,714千円	2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損	5,306千円
工具、器具及び備品除売却損	826千円	工具、器具及び備品除売却損	408千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,116千円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,014千円であります。	
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	117,622千円		108,301千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分でありま  
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式（注）	122,862	8,563	-	131,425
合計	122,862	8,563	-	131,425

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,393千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 410,000 現金及び現金同等物 726,393	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,147千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 416,500 現金及び現金同等物 655,647
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 重要なリース資産はありません。  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備 品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974	車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589
工具、器具及び 備品	52,703	34,011	18,691	工具、器具及び 備品	38,414	27,741	10,672
その他	6,941	5,152	1,788	その他	4,916	4,300	615
合計	145,028	90,572	54,455	合計	108,492	78,614	29,877
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,917千円 1年超 30,771 合計 56,688				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,915千円 1年超 12,855 合計 30,771			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,674千円 減価償却費相当額 30,657 支払利息相当額 2,285				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,417千円 減価償却費相当額 24,289 支払利息相当額 1,395			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクがあります。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,072,147	1,072,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,699,119	6,699,119	-
(3) 投資有価証券	1,697,572	1,697,572	-
資産計	9,468,838	9,468,838	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,626,995	4,626,995	-
(2) 短期借入金	5,718,404	5,718,404	-
負債計	10,345,399	10,345,399	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	278,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	1,072,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,699,119	-
(3) 投資有価証券	-	-
金銭債権の合計	7,771,266	-
(1) 短期借入金	5,718,404	-
有利子負債計	5,718,404	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	397,534	538,218	140,684
債券			
その他			
小計	397,534	538,218	140,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	975,024	838,531	136,493
債券			
その他			
小計	975,024	838,531	136,493
合計	1,372,558	1,376,750	4,191

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,880千円	6,545千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

270,436千円

(注) 前連結会計年度において、有価証券について358,980千円(その他有価証券で時価のある株式358,481千円、時価のない株式499千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,276,786	1,019,320	257,465
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,276,786	1,019,320	257,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	420,785	517,769	96,983
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	420,785	517,769	96,983
合計	1,697,572	1,537,089	160,482

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 278,634千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,569千円	- 千円	2,325 千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について623千円（その他有価証券の株式623千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 取引の状況に関する事項

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年11月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行いたしました。

また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,634,849千円	1,663,012千円
ロ. 年金資産	867,596	986,511
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,253	676,500
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,498	345,446
ホ. 未認識数理計算上の差異	316,254	211,357
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,500	119,696
ト. 前払年金費用	31,292	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,793	119,696

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	81,410千円	81,902千円
ロ. 利息費用	41,055	39,755
ハ. 期待運用収益	40,391	17,351
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,710	57,745
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,848	68,993
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	153,633	231,045

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において該当する事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	24,514	28,743
賞与引当金	69,159	123,303
売上割戻引当金	73,216	91,564
製品評価損	66,985	78,817
投資有価証券評価損	153,007	153,260
貸倒引当金	9,738	9,612
退職給付引当金	18,069	34,064
役員退職慰労引当金	151,512	167,928
繰越欠損金	1,931	19,388
その他	57,168	51,432
繰延税金資産小計	625,305	758,116
評価性引当額	317,362	338,379
繰延税金資産合計	307,943	419,737
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	17,888	17,888
その他有価証券評価差額金	1,529	50,144
固定資産圧縮積立金	307,140	283,571
前払年金費用	12,695	-
その他	35,394	64,168
繰延税金負債合計	374,648	415,771
繰延税金資産(負債)の純額	66,705	3,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72	2.69
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.86	1.27
住民税均等割	1.33	1.34
評価性引当額の増減	12.12	1.62
その他	4.13	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.01	44.74

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,740,081	2,518,199	3,299	21,261,580	-	21,261,580
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	517,703	519,861	-	1,037,564	(1,037,564)	-
計	19,257,784	3,038,060	3,299	22,299,144	(1,037,564)	21,261,580
営業費用	18,456,386	2,913,935	40,325	21,410,647	(1,114,133)	20,296,514
営業利益又は 営業損失( )	801,398	124,125	37,026	888,497	(76,569)	965,066
資産	17,493,717	1,480,120	30,212	19,004,049	(1,556,827)	17,447,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、インド

(2) 中米 .....メキシコ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で117,622千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,082,663	3,534,539	175,187	23,792,390	-	23,792,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	635,614	553,053	-	1,188,667	(1,188,667)	-
計	20,718,277	4,087,592	175,187	24,981,058	(1,188,667)	23,792,390
営業費用	19,898,538	3,757,252	183,208	23,838,999	(1,232,558)	22,606,440
営業利益又は 営業損失( )	819,739	330,340	8,020	1,142,058	(43,891)	1,185,949
資産	20,309,739	1,804,969	69,689	22,184,397	(1,519,915)	20,664,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、インド

(2) 中米 .....メキシコ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が436,372千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が35,751千円減少しております。

賞与引当金

当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が95,242千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,820,426	979,911	3,800,337
連結売上高（千円）			21,261,580
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	4.6	17.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,763,711	1,049,848	4,813,559
連結売上高（千円）			23,792,390
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	4.4	20.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3．海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入  当社製品の販売  役員の兼任	製品及び原材 料の購入	1,150,242	買掛金	480,918
					被所有 直接 3.22%		製品、金型の 販売	112,270	売掛金	18,206

（注）1．取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2．当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	同社製品の購入  当社製品の販売  役員の兼任	製品及び原材 料の購入	945,011	買掛金	297,676
					被所有 直接 3.22%		製品、金型の 販売	106,204	売掛金	9,624

（注）1．取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2．当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 203.79円	(1) 1株当たり純資産額 224.71円
(2) 1株当たり当期純利益金額 17.35円	(2) 1株当たり当期純利益金額 22.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	508,314	649,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,314	649,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,289	29,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレイズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付つつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレイズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内  
 建築面積 約6,813㎡  
 延床面積 約8,882㎡  
 内容 研究開発及び生産に使用する施設等  
 投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定  
 平成23年7月 一部稼働開始予定  
 平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレイズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、

「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式3,580,000株
- (2) 発行価額 1株につき451円
- (3) 発行価額の総額 1,614,580,000円
- (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 809,080,000円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、エステー株式会社(以下、「エステー」といいます。)に3,580,000株を割り当てます。
- (6) 申込期日 平成22年6月3日
- (7) 払込期日 平成22年6月4日
- (8) 資金の用途 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備である  
ブレイズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。

### 3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

#### (資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

#### (業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）

開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）

調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）

物流（物流インフラの共同利用等）

その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

#### (資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,664,708	5,718,404	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	6,779	-	平成23~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,664,708	5,727,324	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,140	2,140	2,140	356

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,461,991	5,943,421	840,586	7,546,391
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	1,607,733	474,627	1,498,789	715,975
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	914,571	255,797	910,526	389,711
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.24	8.74	31.11	13.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,882	675,631
受取手形	249,581	127,351
売掛金	2 5,440,465	2 5,644,113
商品及び製品	3,049,784	4,967,958
仕掛品	626,993	710,696
原材料及び貯蔵品	711,761	1,175,124
前渡金	26,721	30,860
前払費用	39,183	46,305
繰延税金資産	269,831	354,214
未収入金	2 203,494	2 169,737
関係会社短期貸付金	20,000	30,000
その他	35,970	47,744
貸倒引当金	886	894
流動資産合計	11,521,782	13,978,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	634,742	600,680
構築物（純額）	87,812	75,592
機械及び装置（純額）	696,313	625,896
車両運搬具（純額）	25,445	15,287
工具、器具及び備品（純額）	185,197	227,083
土地	579,550	579,550
リース資産（純額）	-	8,920
建設仮勘定	1,921	28,108
有形固定資産合計	1 2,210,983	1 2,161,120
無形固定資産		
商標権	166	66
電話加入権	5,943	5,943
排出権	30,400	30,400
無形固定資産合計	36,510	36,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,034	1,955,928
関係会社株式	1,206,263	1,217,071
関係会社社債	117,200	117,200
前払年金費用	31,292	-
破産更生債権等	2,793	2,474
長期前払費用	32,782	27,240
その他	52,480	61,410
貸倒引当金	23,118	22,799
投資その他の資産合計	3,059,729	3,358,526
固定資産合計	5,307,224	5,556,056
資産合計	16,829,006	19,534,900

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,503,083	2,071,900
買掛金	2 2,066,573	2 2,118,760
短期借入金	4,450,000	5,650,000
リース債務	-	2,140
未払金	537,565	702,068
未払法人税等	299,970	317,527
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	17,171	30,630
預り金	15,521	15,610
賞与引当金	163,401	292,616
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
設備関係支払手形	47,440	75,457
その他	33	25
流動負債合計	9,629,740	11,875,323
固定負債		
リース債務	-	6,779
繰延税金負債	320,365	320,129
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
退職給付引当金	-	30,087
その他	39,472	58,145
固定負債合計	733,298	829,064
負債合計	10,363,038	12,704,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金	388	388
資本剰余金合計	1,295,567	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	341,033
固定資産圧縮積立金	-	38,846
別途積立金	1,670,000	2,020,000
繰越利益剰余金	725,325	249,759
利益剰余金合計	2,395,325	2,649,639
自己株式	34,217	38,126
株主資本合計	6,546,275	6,796,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,307	33,832
評価・換算差額等合計	80,307	33,832
純資産合計	6,465,967	6,830,512
負債純資産合計	16,829,006	19,534,900

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,695,528	1,458,698
製品売上高	15,664,344	17,108,907
売上高合計	17,359,873	18,567,606
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	2,351,394	3,049,784
当期商品仕入高	1,463,101	1,259,188
当期製品製造原価	5 11,537,731	5 13,391,289
原材料売上原価	5,870	10,809
合計	15,358,098	17,711,071
製品自家使用高	1 1,404,791	1 1,529,811
商品及び製品期末たな卸高	6 3,049,784	6 4,967,958
合計	4,454,575	6,497,769
たな卸資産処分損	-	485,268
売上原価合計	10,903,523	11,698,570
売上総利益	6,456,350	6,869,035
返品調整引当金取崩額	258,918	332,535
返品調整引当金繰入額	332,535	357,993
差引売上総利益	6,382,733	6,843,577
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	722,410	893,764
広告宣伝費	1,255,338	1,391,622
販売促進費	347,010	353,025
旅費及び交通費	266,981	267,976
役員報酬	138,299	-
給料及び手当	833,408	859,472
賞与	148,413	141,436
賞与引当金繰入額	123,514	217,586
役員賞与引当金繰入額	12,900	11,824
退職給付費用	87,539	131,624
役員退職慰労引当金繰入額	40,150	40,463
減価償却費	42,714	40,975
研究開発費	5 320,323	5 361,705
その他	1,318,860	1,412,745
販売費及び一般管理費合計	5,657,863	6,124,222
営業利益	724,869	719,354

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 5,342	2 4,183
受取配当金	2 99,651	2 112,296
不動産賃貸料	33,905	34,314
技術指導料	2 99,410	2 126,981
その他	2 43,505	2 26,033
<b>営業外収益合計</b>	<b>281,816</b>	<b>303,810</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,291	20,304
売上割引	49,272	96,062
たな卸資産処分損	371,988	-
その他	56,534	13,507
<b>営業外費用合計</b>	<b>501,087</b>	<b>129,874</b>
経常利益	505,598	893,290
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	17,640	-
固定資産売却益	3 1,079,456	-
投資有価証券売却益	6,545	-
貸倒引当金戻入額	2,305	1,355
<b>特別利益合計</b>	<b>1,105,948</b>	<b>1,355</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 2,653	4 5,309
投資有価証券売却損	-	2,338
投資有価証券評価損	358,980	623
<b>特別損失合計</b>	<b>361,633</b>	<b>8,270</b>
税引前当期純利益	1,249,912	886,375
法人税、住民税及び事業税	449,294	531,077
法人税等調整額	234,140	133,233
<b>法人税等合計</b>	<b>683,434</b>	<b>397,844</b>
当期純利益	566,478	488,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,144,071	47.5	6,221,782	48.9
製品仕入高		3,719,252	34.3	4,112,429	32.3
労務費	(1)	643,348	5.9	717,248	5.6
経費	(2)	1,331,860	12.3	1,675,370	13.2
当期総製造費用		10,838,533	100.0	12,726,830	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		646,512		626,993	
製品解体による受入高		785,530		957,026	
合計		12,270,575		14,310,851	
他勘定振替高	(3)	105,850		208,864	
期末半製品仕掛品たな 卸高		626,993		710,696	
当期製品製造原価		11,537,731		13,391,289	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 39,887千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	305,322千円
試験研究費	188,575
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	100,959千円
販売費及び一般管理費	4,891

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 75,029千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	371,732千円
試験研究費	206,550
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	204,006千円
販売費及び一般管理費	4,858

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期末残高	1,295,178	1,295,178
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	114	388
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	274	-
<b>当期変動額合計</b>	274	-
当期末残高	388	388
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,295,293	1,295,567
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	274	-
<b>当期変動額合計</b>	274	-
当期末残高	1,295,567	1,295,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	341,033
<b>当期変動額合計</b>	-	341,033
当期末残高	-	341,033
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,846
<b>当期変動額合計</b>	-	38,846
当期末残高	-	38,846
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,320,000	1,670,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	350,000	350,000
<b>当期変動額合計</b>	350,000	350,000
当期末残高	1,670,000	2,020,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	713,939	725,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	341,033
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,846
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	11,385	475,565
当期末残高	725,325	249,759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,033,939	2,395,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
当期変動額合計	361,385	254,313
当期末残高	2,395,325	2,649,639
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,649	34,217
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	518	-
当期変動額合計	8,568	3,908
当期末残高	34,217	38,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,193,184	6,546,275
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
当期変動額合計	353,090	250,405
当期末残高	6,546,275	6,796,680

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	141,174	80,307
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,481	114,140
<b>当期変動額合計</b>	221,481	114,140
<b>当期末残高</b>	80,307	33,832
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	141,174	80,307
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,481	114,140
<b>当期変動額合計</b>	221,481	114,140
<b>当期末残高</b>	80,307	33,832
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,334,358	6,465,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,481	114,140
<b>当期変動額合計</b>	131,608	364,545
<b>当期末残高</b>	6,465,967	6,830,512

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1496 735 1561"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～11年				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2)無形固定資産(リ・ス資産を除く)                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リ・ス資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金                      販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リ・ス資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リ・ス資産                      同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当事業年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。                      この変更により、売上総利益は25,009千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,242千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 返品調整引当金                      返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(追加情報)                      当事業年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,751千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当事業年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」として当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,719千円、3,044,064千円、701,124千円、10,636千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「製品処分損」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は164,623千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 8,045,052千円であります。	1 有形固定資産に対する減価償却費累計額は 8,356,859千円であります。
2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの のほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。	2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの のほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。
売掛金 384,522千円	売掛金 284,271千円
未収入金 158,606	未収入金 122,848
支払手形 631	買掛金 370,230
買掛金 578,313	
3 フマキラーインドネシア(株)の金融機関からの借入 に対し、63,869千円の債務保証を行っております。	-
4 受取手形割引高は、221,453千円であります。	4 受取手形割引高は、167,396千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち1,305,247千円は製品解体による振替高で あって、62,247千円は原材料増加高に、871,011千円は半 製品仕掛品増加高に、371,988千円は製品処分損として 計上しております。	1 このうち1,506,863千円は製品解体による振替高で あって、64,568千円は原材料増加高に、957,026千円は半 製品仕掛品増加高に、485,268千円は製品処分損として 計上しております。
2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したも ののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。	2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したも ののほか、関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。
受取利息 2,740千円	受取利息 3,151千円
受取配当金 32,343	受取配当金 27,812
技術指導収入 43,579	技術指導収入 60,152
その他(営業外収益) 33,268	その他(営業外収益) 16,255
3 この主なものは次のとおりであります。	-
土地売却益 1,065,634千円	
建物売却益 13,821	
4 この主なものは次のとおりであります	4 この主なものは次のとおりであります
機械及び装置除却損 1,456千円	機械及び装置除却損 4,969千円
工具、器具及び備品除却損 826	工具、器具及び備品除却損 340
建物除却損 370	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は508,898千円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は568,255千円であります。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。
117,622千円	108,301千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分でありませ

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	122,862	8,563	-	131,425
合計	122,862	8,563	-	131,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      重要なリース資産はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>85,383</td> <td>51,408</td> <td>33,974</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,758</td> <td>31,578</td> <td>17,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,647</td> <td>4,971</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,789</td> <td>87,958</td> <td>52,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,810</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974	工具、器具及び備品	48,758	31,578	17,179	その他	6,647	4,971	1,675	合計	140,789	87,958	52,830	1年内	25,034千円	1年超	29,929	合計	54,964	支払リース料	34,738千円	減価償却費相当額	29,810	支払利息相当額	2,198	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      主として、ファイルサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>65,162</td> <td>46,572</td> <td>18,589</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,468</td> <td>24,519</td> <td>9,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,622</td> <td>4,060</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,253</td> <td>75,152</td> <td>29,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589	工具、器具及び備品	34,468	24,519	9,949	その他	4,622	4,060	561	合計	104,253	75,152	29,100	1年内	17,074千円	1年超	12,855	合計	29,929	支払リース料	24,481千円	減価償却費相当額	23,442	支払利息相当額	1,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	85,383	51,408	33,974																																																														
工具、器具及び備品	48,758	31,578	17,179																																																														
その他	6,647	4,971	1,675																																																														
合計	140,789	87,958	52,830																																																														
1年内	25,034千円																																																																
1年超	29,929																																																																
合計	54,964																																																																
支払リース料	34,738千円																																																																
減価償却費相当額	29,810																																																																
支払利息相当額	2,198																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	65,162	46,572	18,589																																																														
工具、器具及び備品	34,468	24,519	9,949																																																														
その他	4,622	4,060	561																																																														
合計	104,253	75,152	29,100																																																														
1年内	17,074千円																																																																
1年超	12,855																																																																
合計	29,929																																																																
支払リース料	24,481千円																																																																
減価償却費相当額	23,442																																																																
支払利息相当額	1,342																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,205,238千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業所税	1,247	1,246
未払事業税	22,974	25,177
賞与引当金	66,292	118,714
売上割戻引当金	73,216	91,564
投資有価証券評価損	153,007	153,260
関係会社株式評価損	36,314	36,314
役員退職慰労引当金	151,512	167,928
製品評価損	66,985	78,817
その他	52,957	50,081
繰延税金資産小計	624,508	723,104
評価性引当額	353,676	355,304
繰延税金資産合計	270,831	367,800
繰延税金負債		
前払年金費用	12,695	-
固定資産圧縮積立金	307,140	283,571
その他有価証券評価差額金	1,529	50,144
繰延税金負債合計	321,365	333,715
繰延税金資産(負債)の純額	50,534	34,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	2.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.91	2.80
住民税均等割等	1.30	1.84
評価性引当額の増減	12.79	0.18
その他	0.85	2.60
税効果会計適用後の法人税等の負担額	54.68	44.88

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	220.85円	(1) 1株当たり純資産額	233.37円
(2) 1株当たり当期純利益金額	19.34円	(2) 1株当たり当期純利益金額	16.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	566,478	488,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,478	488,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,289	29,272

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレンズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付きつつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレンズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813㎡

延床面積 約8,882㎡

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレンズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式3,580,000株
- (2) 発行価額 1株につき451円
- (3) 発行価額の総額 1,614,580,000円
- (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 809,080,000円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、エステー株式会社(以下、「エステー」といいます。)に3,580,000株を割り当てます。
- (6) 申込期日 平成22年6月3日
- (7) 払込期日 平成22年6月4日
- (8) 資金の使途 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレンズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。

### 3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

#### (資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

#### (業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）

開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）

調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）

物流（物流インフラの共同利用等）

その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

#### (資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社連結業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)広島銀行	865,731	341,963
		住友化学(株)	500,100	228,545
		(株)あらた	573,075	184,530
		(株)みずほフィナンシャルグループ	890,680	164,775
		エステー(株)	150,000	156,900
		フマキラーマレーシア(株)	4,116,789	117,163
		(株)エス・ディー・エス バイオテック	165,000	111,375
		(株)山口フィナンシャルグループ	100	100,000
		(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	42,300
		高砂香料工業(株)	80,000	40,320
		その他(50銘柄)	1,271,262	468,054
計		8,632,737	1,955,928	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,756,541	5,992	-	2,762,534	2,161,853	40,054	600,680
構築物	500,297	-	-	500,297	424,704	12,220	75,592
機械及び装置	4,263,388	142,797	109,722	4,296,464	3,670,567	208,245	625,896
車両運搬具	108,670	346	-	109,016	93,728	10,503	15,287
工具、器具及び備品	2,045,665	197,886	12,248	2,231,303	2,004,220	155,660	227,083
土地	579,550	-	-	579,550	-	-	579,550
リース資産	-	10,704	-	10,704	1,784	1,784	8,920
建設仮勘定	1,921	189,464	163,277	28,108	-	-	28,108
有形固定資産計	10,256,036	547,190	285,248	10,517,979	8,356,859	428,467	2,161,120
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,000	933	100	66
電話加入権	-	-	-	5,943	-	-	5,943
排出権	-	-	-	30,400	-	-	30,400
無形固定資産計	-	-	-	37,343	933	100	36,410
長期前払費用	73,021	15,841	-	88,862	61,621	21,383	27,240
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 どこでもペープ設備 67,316千円 アリベイト設備 26,647千円  
 工具、器具及び備品 合成樹脂金型 184,305千円  
 建設仮勘定 どこでもペープ設備 67,316千円 アリベイト設備 26,647千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 ペープマット設備 83,010千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,005	1,044	-	1,355	23,694
賞与引当金	163,401	292,616	163,401	-	292,616
役員賞与引当金	12,900	11,824	12,900	-	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696	180,470	-	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993	332,535	-	357,993
役員退職慰労引当金	373,460	40,463	-	-	413,923

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収に伴う取崩等による戻入額です。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,209
預金	
当座預金	42,036
普通預金	232,385
定期預金	390,000
計	664,422
合計	675,631

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丹平中田(株)	69,718
(株)ロー八千	21,661
カネコ種苗(株)	8,438
師定(株)	7,517
(株)二チリウ	5,585
その他	14,431
合計	127,351

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	83,827
平成22年5月満期	41,886
平成22年6月満期	990
平成22年7月満期	647
合計	127,351

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	1,590,348
(株)あらた	1,002,183
(株)ローハチ	499,614
広島共和物産(株)	306,091
中央物産(株)	220,655
その他	2,025,219
合計	5,644,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内容	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
					$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
国内	4,945,843	17,669,567	17,355,878	5,259,532	76.7	105.4
輸出	494,621	1,739,446	1,849,487	384,580	82.8	92.2
合計	5,440,465	19,409,014	19,205,366	5,644,113	77.3	104.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防疫用品	1,071
その他	1,898
小計	2,969
製品	
殺虫剤	2,882,262
園芸用品	364,172
家庭用品	1,689,032
防疫用品	28,288
その他	1,232
小計	4,964,988
合計	4,967,958

仕掛品

品目	金額(千円)
殺虫剤	508,660
園芸用品	24,136
家庭用品	159,567
防疫用品	4,162
その他	14,169
合計	710,696

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
殺虫剤	624,102
園芸用品	100,413
家庭用品	385,219
防疫用品	34,067
その他	17,028
小計	1,160,831
貯蔵品	
液体ベープ芯	8,465
その他	5,827
小計	14,292
合計	1,175,124

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
日広産業(株)	56,700	72,420	72,420
フマキラーインドネシア(株)	8,605	947,020	947,020
フマキラーインドネシア(株)	1,480,000	3,767	3,767
フマキラーアメリカ(株)	9,259,260	100,000	100,000
フマキラー・トータルシステム(株)	1,600	80,000	80,000
大下製薬(株)	3,950	2,030	2,030
大下産業(株)	4,840	1,064	1,064
大下インドネシア(株)	92	10,768	10,768
合計	10,815,047	1,217,071	1,217,071

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	541,766
(株)吉野工業所	231,288
(株)D N P 西日本	158,074
(株)博報堂	140,337
エア・ウォーター・ゾル(株)	119,704
その他	880,727
合計	2,071,900

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	777,374
平成22年5月満期	418,456
平成22年6月満期	425,129
平成22年7月満期	450,939
合計	2,071,900

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大下産業(株)	297,676
稲畑産業(株)	272,025
住商アグロインターナショナル(株)	239,522
(株)ニチノー緑化	81,347
キャニヨン(株)	79,859
その他	1,148,328
合計	2,118,760

短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,150,000
(株)広島銀行	1,850,000
(株)中国銀行	550,000
(株)もみじ銀行	550,000
(株)伊予銀行	200,000
(株)四国銀行	200,000
その他	150,000
合計	5,650,000

(3)【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年5月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員            公 認 会 計 士            濱 田 芳 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公 認 会 計 士            和 泉 年 昭  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公 認 会 計 士            下 西 富 男  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

フマキラー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員            公 認 会 計 士            濱 田 芳 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公 認 会 計 士            和 泉 年 昭  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公 認 会 計 士            下 西 富 男  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、エステー株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とした第三者割当による新株発行、並びに同社は会社のその他の関係会社になった旨の記載がある。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      濱 田 芳 弘  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      和 泉 年 昭  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      下 西 富 男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      濱 田 芳 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      和 泉 年 昭  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      下 西 富 男  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、エステー株式会社との資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とした第三者割当による新株発行、並びに同社は会社のその他の関係会社になった旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。